

部局名	消防本部	所属名	消防署	所属長名	山崎 春男	電 話	458-0119 内線100
-----	------	-----	-----	------	-------	-----	----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3363		事務事業名称	救急活動事業						短縮コード	経常	3363	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		消防組織法，消防法，消防力の整備指針							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
消法第2条第9項に基づいて救急搬送業務を実施。現場までの到着時間を短縮し適切な応急手当を実施後，医療機関に搬送して傷病者の生命を救うことを目的として開始。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして							
東京女子医科大学八千代医療センターの開院並びに消防本部高機能指令センターの運用開始により現着時間の短縮が図られ，かつ，市外搬送の大幅な減少と病着時間の短縮も図られることから，救命率の向上が期待できる。					大項目（節）	01	市民の安全							
					中 項 目	02	消防							
					小項目（施策）	03	救急・救助体制の充実							
					細 項 目	01	救急・救助体制の整備							
03	医療機関との連携強化													
				実 施 計 画 の 計 画 事 業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成20年4月 ～ 平成21年3月		計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	原則として市内で発生した傷病者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 救急出場件数は6,825件でした。このうち医療機関に搬送した傷病者は6,154人で，全員に応急手当を実施しました。そして救命率の更なる向上のため，気管挿管技術と薬剤投与技術の修得に努めた。							
	※平成21年度に計画していること： 市民へ普通救命講習会等の受講促進に努め，救急現場に居合わせた人が適切な応急手当を行うことによる救命率の向上に努める。また，救急車の適切な利用についてP R し救急需要の抑制を図る。							
意図 （何を狙っているのか）	適切な応急手当を行い迅速に医療機関に搬送する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	出場件数	件	7,332	7,500	6,825	7,500	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	搬送人員	人	6,624	7,000	6,154	6,800	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	出場から現着までの時間（分）	分	6.1	6	6.5	6	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3363	事務事業名称	救急活動事業				所属名	消防署
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			人口増，高齢化率の進展に伴う救急需要増に対し，救急隊の増隊を検討すると共に，医師会，健康福祉関係課との連携協力により，市民に救急車の適正利用について理解を求め，救急需要の抑制を図り，現場到着時間，病院到着時間の短縮を目指す。 また，市民に消防訓練などの機会を通して，応急手当訓練を実施し，救急現場に居合わせた人が適切な応急手当を行えるようになることなど，救急需要の抑制，救命率の向上を図る。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			引き続き，講習会等の促進に努め，適切な利用についてPRを実施してゆく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
救急件数が増加している現在、現有の救急車台数の見直しとともに、１１９番受報時のトリアージなどによる利用の抑制策の検討が求められている。									

所属長コメント	救急活動事業の主体は救急出動で，これは消防の災害出動の８９％以上を占め，市民の２８人に一人が利用し，安全安心を希求する市民ニーズに応える事業である。 しかし，急増する救急需要に比較して救急隊の数は２０数年変動がないまま推移し，市外搬送の増加もあいまって，市内に救急車がない空白の時間帯が発生するなど需要に追いつかないのが実状です。しかし，平成１８年１２月８日の東京女子医科大学八千代医療センター開院後は，市外搬送が全体の２４％にまでに減少し，病院到着時間の短縮が図られるなど本市救急業務の積年の課題が解決されつつあります。だが，思い切った抑制策を検討しないかぎり救急出動件数は伸び続け，このままでは現場の５隊体制では救急需要に応えられなくなるのは必至であるので，「消防力の整備指針」に基づき，救急隊の増隊を検討しなければならない。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									